

計画、サービス、予算、調達を検討するためのガバナンス及びプラットフォームの構築

1 調整会議の事務局機能の強化

調整会議の関係者(都、国、Tokyo 2020、JOC、JPC)で事務局を構成し、情報を共有するとともに、共同で課題に取り組み、調整会議の機能をより強化。

2 より効率的な調達の実施に向けた取組

都、国、Tokyo 2020共同の枠組みで調達についての基本的考え方を統一し、それに基づき、各調達方針を作成。将来的に関係自治体とも共有。

3 仮設・オーバーレイの執行に当たって横串を刺す執行体制の構築

関係機関で、仮設・オーバーレイについて統一的に執行をチェックし、マネジメントできる体制を構築。執行に当たっては、透明性の確保、経費削減、スケジュール管理などの視点が重要。